

## 第2章 結果の提示及び分析

ここに提示された結果は、国際比較プログラム（ICP）2011年ラウンドで実施された国際比較に参加する全ての経済が提供した価格及び国民経済計算データのみに基づいている。購買力平価（PPP）及び実質支出は、確立されたICP原則と2011年ICPの技術諮問グループが推奨する手続きに従って編集された。ICP結果の利用者は、ICPが複雑かつ大規模な統計作業であり、その手法は絶えず精緻化され、改善されていることを認識する必要がある。

中国国家統計局（NBS）は、2011年ICPで採用した手法の一部側面について留保することを表明し、中国に関して見出しとなる結果を公表することに同意しなかった。これらの結果は、アジア開発銀行内にある2011年ICP地域事務所と世界銀行内に設置された2011年ICPグローバル・オフィスによって推計された。しかしながら、中国NBSはこれらの結果を公式統計として承認していない。

本章では、2011年ICPの結果と分析を提供することに加え、PPP及び実質支出の信頼性と限界、2005年ICPと2011年ICPの間の差異、及び2005年ICPのデータを基にして外挿により推計した2011年PPPと2011年ICPのベンチマークPPPの間の差異を扱っている。

### 結果の提示

本章の最後に、2011年ICPの結果をまとめた11の表と2つの補足表が掲載されている。各表を構成する様々な要素について、あらかじめ詳細な説明がなされている。これらの表は、以下のとおりである。

- ・ 表2.1：要約結果及び参考データ
- ・ 表2.2：自国通貨建て名目支出
- ・ 表2.3：名目支出のシェア（GDP=100）
- ・ 表2.4：購買力平価（米ドル=1.00）
- ・ 表2.5：実質支出（米ドル建て）
- ・ 表2.6：世界の实質支出に占めるシェア（世界=100）
- ・ 表2.7：1人当たり実質支出（米ドル建て）
- ・ 表2.8：1人当たり実質支出指数（世界=100）
- ・ 表2.9：価格水準指数（世界=100）
- ・ 表2.10：名目支出（米ドル建て）
- ・ 表2.11：1人当たり名目支出（米ドル建て）
- ・ 補足表2.12：太平洋諸島の主要な結果及び参考データ
- ・ 補足表2.13：非ベンチマーク経済の推計結果及び参考データ

全ての表において、結果は経済別及び地域別に提示されており、また、地域別の合計と

平均及び世界の合計と平均が記載されている。世界は、表が対象としている全ての経済として定義される。ただし、キューバとボネール島については、データが一部不足しており、完全な結果を得ることができなかったため、地域又は世界の合計の中に含まれていない。2011年ICPに参加しなかった大規模経済は、アフガニスタン、アルゼンチン、レバノン、リビア、南スーダン、シリア・アラブ共和国のみである。したがって、これらの国々は世界の合計に含まれていない。これらは、2011年ICPに参加しなかった経済の1人当たり実質国内総生産（GDP）推計値を示している補足表2.13に含まれている。

2011年ICPには、8つの地域が参加した。すなわち、アフリカ、アジア太平洋、独立国家共同体（CIS）、ユーロスタット・経済協力開発機構（OECD）、ラテン・アメリカ、カリブ、西アジア及び太平洋諸島の各地域である。ユーロスタット・OECD経済グループを除き、全てが地理的地域である。ユーロスタット・OECD経済グループの構成国は、その大半が欧州諸国であるものの、この中には世界各地の欧州以外の経済も含まれている。したがって、結果を提示するために用いられた地域区分は、他の国際的な統計プログラムで用いられている地域区分とは異なる。上述した8地域のうち、最初の7地域のみが表の対象となっている。8番目の地域である太平洋諸島については、比較が家計消費のみに限定されているため、その結果は補足表2.12に示されており、GDPの全要素を対象とする表には含まれていない。

2つの経済—ジョージア、イラン・イスラム共和国—は、地域比較に参加しなかった。代わりに、両国は、地域比較に参加した経済との二国間比較（ジョージアについては、アルメニア、CISとの比較、イラン・イスラム共和国についてはトルコ、ユーロスタット・OECDとの比較）を通じて国際比較と結び付いている。この連結は、国際比較が算出された後で行われた。したがって、両経済を含めても、経済間の世界又は地域における相対関係が影響を受けることはない。両経済は各表の最後に単独経済として掲載されており、したがって、世界の合計及び平均の中に含まれている。

4つの経済—エジプト・アラブ共和国、スーダン、ロシア連邦、フィジー—は、2つの地域比較に参加した。しかし、ここで問題となるのは、エジプト、スーダン及びロシア連邦の二重参加のみである。なぜならば、フィジーの二重参加は、補足表2.12で取り上げた太平洋諸島比較に関係しているからである。エジプトとスーダンはアフリカ比較及び西アジア比較に参加し、ロシアはCIS比較及びユーロスタット・OECD比較に参加した。各表において、これらの国々は両地域に現れ、両地域の合計及び平均に含まれている。しかし、世界の合計及び平均では1度しかカウントされていない。

#### 要約結果：表2.1並びに補足表 2.12及び2.13

表2.1は、以下の指標に分解した2011年ICPの要約結果を示したものである。

- ・ 列(01)：PPPベースのGDP（米ドル建て）
- ・ 列(02)：為替レートベースのGDP（米ドル建て）

- ・ 列(03) : PPPベースの1人当たりGDP (米ドル建て)
- ・ 列(04) : 為替レートベースの1人当たりGDP (米ドル建て)
- ・ 列(05) : GDPの価格水準指数 (世界=100)
- ・ 列(06) : PPPベースの1人当たりGDP (世界=100)
- ・ 列(07) : 為替レートベースの1人当たりGDP (世界=100)
- ・ 列(08) : PPPベースの1人当たりGDP指数 (米国=100)
- ・ 列(09) : 為替レートベースの1人当たりGDP指数 (米国=100)
- ・ 列(10) : PPPベースの世界GDPに占めるシェア
- ・ 列(11) : 為替レートベースの世界GDPに占めるシェア
- ・ 列(12) : 世界人口に占めるシェア
- ・ 列(13) : GDPのPPP (米国=100)
- ・ 列(14) : 為替レート (米ドル=1.000)
- ・ 列(15) : 居住者人口
- ・ 列(16) : 名目GDP (自国通貨建て)

補足表2.12及び2.13には、同じ情報であるが、限定されたセットの指標が掲載されている。

列(01)には、経済別及び地域別の米ドル建てGDP実質支出が示されている。支出は、経済間及び地域間の数量の差異のみを反映している。これらの数値は、列(16) (GDP名目支出) を列(13) (GDP向けPPP) で除することによって得られたものである。列(03)の一人当たりGDP、列(06)及び(08)の1人当たりGDP指数、列(10)の世界GDPに占めるシェアは全て、列(01)の実質支出に基づいている。

列(02)には、経済別及び地域別の米ドル建てGDP名目支出が示されている。支出は、経済間及び地域間の価格差及び数量差を反映している (ボックス2.1を参照)。これらの数値は、列(16) (GDP名目支出) を列(14) (為替レート) で除することによって得られたものである。列(04)の1人当たりGDP、列(07)及び(09)の1人当たりGDP指数、列(11)の世界GDPに占めるシェアは全て、列(02) の名目支出に基づいている。

利用者は、第1章で説明したとおり、為替レートにより換算されたGDPが、経済の規模又はその人口の物質的富裕度についての信頼できる測定値ではないことを思い起こすべきである。これらの数値は、参考情報の提供のみを目的として要約表及び補足表に記載されている。

### 詳細結果 : 表2.2 ~ 2.11

表2.2 ~ 2.11は、26の分析区分に分解された2011年ICP結果を示したものである。GDPと抜粋された最終支出構成要素を対象としているこれらの区分は、ボックス2.1に記載、定義されている。また、付属資料Dに掲載されているICP支出分類におけるこれらの区分コードも、表と支出分類の関係を示すために提供されている。

## ボックス 2.1

分析区分：表2.2～2.11並びに補足表2.12及び2.13

**列(01) 国内総生産**：購入者価格での現実個別消費＋購入者価格での政府の集合消費支出＋購入者価格での総資本形成＋（財・サービス輸出額のf.o.b.価格－財・サービス輸入額のf.o.b.価格）。付属資料DのICP支出分類コード：100000

**列(02) 現実個別消費**：購入者価格での家計の最終消費支出＋購入者価格での対家計民間非営利団体(NPISH)の個別消費支出＋購入者価格での一般政府の個別消費支出。付属資料DのICP支出分類コード、支出分類で特定されないもの：110000＋120000＋130000

**列(03) 食料・非アルコール飲料**：家庭消費用として購入される食料製品及び非アルコール飲料に対する家計支出（ホテル、レストラン、カフェ、バー、キオスク、街頭行商人、自動販売機など家庭から離れた場所で中間消費されるために販売される食料及び非アルコール飲料、その施設内での消費を目的としてレストランが用意する調理済み料理、顧客が持ち帰るか、顧客の家庭に届けられるかを問わず、仕出し業者が用意する調理済み料理、及び特にペットフードとして販売される製品を除く）。付属資料DのICP支出分類コード：110100

**列(04) アルコール飲料・たばこ・麻薬**：家庭消費用として購入されるアルコール飲料に対する家計支出（非アルコールビールなど一般にアルコールとされる低アルコール又はノンアルコール飲料を含み、ホテル、レストラン、カフェ、バー、キオスク、街頭行商人、自動販売機など家庭から離れた場所で中間消費されるために販売されるアルコール飲料を除く）及びたばこに対する家計支出（カフェ、バー、レストラン、たばこ販売店でのたばこ購入など全てのたばこ購入が対象）。付属資料DのICP支出分類コード：110200

**列(05) 衣料品・履物**：衣料素材、男性用、女性用、児童用及び乳幼児用衣料、その他の衣料品・装身具、衣料品のクリーニング、修繕及びレンタル、男性用、女性用、児童用及び乳幼児用の全ての履物、履物の修繕及びレンタルに対する家計支出。付属資料DのICP支出分類コード：110300

**列(06) 住宅・水道・電気・ガス・その他燃料**：住宅向けの現実の及び帰属計算による家賃、住宅の保守・修理、住宅に係る水の供給・サービス、電気、ガス、その他燃料に対する家計支出＋住宅に対するNPISHの支出＋個人に提供する住宅サービスに対する一般政府の支出。付属資料DのICP支出分類コード：110400＋(120000)＋130100

**列(07) 調度品・家庭用機器・家屋の維持**：家具・調度品、カーペットその他の床の敷物、家庭用織物製品、家庭用電気製品、ガラス製品、食卓用食器類、台所用品、家庭・ガーデン用道具・機器類、家屋の日常保守用の財・サービスに対する家計支出。付属資料DのICP支出分類コード：110500

**列(08) 保健**：医薬品、医療用品、医療機器、医療設備、外来医療サービス、病院サービスに対する家計支出＋医療に関するNPISHの支出＋医療給付金・払戻金及び医療サービスの

生成に対する一般政府支出。付属資料DのICP支出分類コード：110600 + (120000) + 130200

列(09) 交通：車両の購入、私的な輸送機器の運転及び輸送サービスに対する家計支出。付属資料DのICP支出分類コード：110700

列(10) 通信：郵便サービス、電話・テレファクス機器及び電話・テレファクスサービスに対する家計支出。付属資料DのICP支出分類コード：110800

列(11) 娯楽・文化：視聴覚・写真・情報加工機器、その他の主要な娯楽・文化向け耐久消費財、その他の娯楽用品・機器、ガーデン及びペット、娯楽・文化サービス、新聞、書籍、文具類、パック旅行に対する家計支出+娯楽・文化に対するNPISHの支出+娯楽・文化に対する一般政府支出。付属資料DのICP支出分類コード：110900 + (120000) + 130300

列(12) 教育：就学前・初等・中等・中等以降・高等教育に対する家計支出+教育に対するNPISHの支出+教育給付金・払戻金及び教育サービスの生成に対する一般政府支出。付属資料DのICP支出分類コード：111000 + (120000) + 130400

列(13) レストラン・ホテル：家庭から離れた場所で即時消費されるためにホテル、レストラン、カフェ、バー、キオスク、街頭行商人、自動販売機などにより販売される食品及び飲料（その施設外での消費を目的としてレストランが用意する調理済み料理及び顧客が持ち帰るか、顧客の家庭に届けられるかを問わず、仕出し業者が用意する調理済み料理を含む）に対する家計支出+ホテル及び類似の施設が提供する宿泊サービスに対する家計支出。付属資料DのICP支出分類コード：111100

列(14) 雑多な財及びサービス：日用品、身の回り品、社会的保護、保険、金融その他のサービスに対する家計支出+社会的保護その他サービスに対するNPISHの支出+社会的保護に対する一般政府支出。付属資料DのICP支出分類コード：111200 + (120000) + 130500

列(15) 純海外購入：居住者家計の当該経済領域外での購入に係る支出から非居住者家計の当該経済領域内での購入に係る支出を差し引いたもの。付属資料DのICP支出分類コード：111300

列(16) 家計の個別消費支出：家計が個別財・サービスに支払う現実の及び帰属最終消費支出の総額。この中には、経済的には有意でない価格で販売される個別財・サービスも含まれる。付属資料DのICP支出分類コード：110000

列(17) 政府の個別消費支出：一般政府が個別財・サービスに支払う現実の及び帰属最終消費支出の総額。付属資料DのICP支出分類コード：130000

列(18) 政府の集合消費支出：一般政府が集合サービスに支払う現実の及び帰属最終消費支出。付属資料DのICP支出分類コード：140000

列(19) 総固定資本形成：居住者制度単位の対象会計期間中における固定資産の取得額から処分額を差し引いた額+居住者制度単位の生産活動によって実現する非生産資産の価値の付加額。付属資料DのICP支出分類コード：150000

列(20) 機械設備：製造された金属製品、多目的機械、特定目的機械、電気・光学設備、輸

送機器及びその他の製品に対する資本支出。付属資料DのICP支出分類コード：150100

**列(21) 建設**：新たな構造物の建設及び既存の構造物の改修に対する資本支出。構造物には、居住用建物、非居住用建物及び土木工作物が含まれる。付属資料DのICP支出分類コード：150200

**列(22) その他生産物**：大農園、果樹園及びブドウ園の開発、種畜、役畜、羊毛刈取り用として飼育している動物の頭数の変動、生産者が1年を超えて生産の際に利用するコンピューター・ソフトウェア、土地の改良（洪水管理や灌漑計画の一部であるダム及び堤防を含む。）、鉱物採掘、娯楽、文学又は芸術のオリジナルの取得、その他の無形固定資産に対する資本支出。付属資料DのICP支出分類コード：150300

**列(23) 在庫・貴重品の変動**：更に加工し、販売し、又はその他の方法で利用するまで生産者単位が保有している原材料、半製品及び最終製品の在庫に関して、その取得分から処分分を差し引いたもの+貴重品（主に生産又は消費のために用いられず、価値を蓄えておくものとして販売、保有している製造資産）の取得分から処分分を差し引いたもの。付属資料DのICP支出分類コード：160000

**列(24) 輸出入収支**：財及びサービスの輸出のf.o.b.価値から財及びサービスの輸入のf.o.b.価値を差し引いたもの。付属資料DのICP支出分類コード：170000

**列(25) 国内吸収**：購入者価格での現実個別消費+購入者価格での政府の集合消費支出+購入者価格での総資本形成。付属資料DのICP支出分類コード：110000 + 120000 + 130000 + 140000 + 150000 + 160000

**列(26) 家計の個別消費支出（住宅を除く）**：列(16)の家計の個別消費支出から列(06)に含まれる現実の又は帰属計算による家賃を除いたもの。付属資料DのICP支出分類コード：110000-110410

分類の基準として、消費支出は支払う主体、すなわち、家計、対家計民間非営利団体（NPISH）又は一般政府によって構造化されている。しかし、表2.2~2.9及び補足表の場合、消費支出は消費する主体、すなわち、列(02)における現実個別消費に基づく家計又は列(18)における政府の集合消費支出に基づく一般政府によって区分されている。分類構造の変更（個々のサービスに対する家計の支出に対する、個々のサービスに対するNPISH及び一般政府の支出の追加を伴う）によって影響を受ける分析区分は、列(02)の家計個別消費、列(6)の住宅、列(08)の保健、列(11)の娯楽・文化、列(12)の教育、及び列(14)の社会的保護を対象とするものである。ボックス2.1でこれらの区分にブルーの網掛けをしてある。

表では、列(02)の現実個別消費が消費財・サービスに対する支出を対象とする分析区分である列(03)~(15)に細分化されている。支出には、家計の個別消費支出に加え、NPISH及び一般政府の個別消費支出も含まれている。現実個別消費は家計、NPISH及び一般政府の個別消費の合計と定義されるため、表は列(16)の家計の個別消費支出及び列(17)の政府の個別消費支出もメモ項目として示している。家計の個別消費支出の中には、NPISHの個別消

費支出が含まれる。表に現れているその他2つのメモ項目は列(25)の国内吸収と列(26)の家計の個別消費支出（住宅を除く。）である。

表2.2は、参加経済が報告した分析区分ごとの名目支出を示したものである。支出は国内価格水準で評価されており、自国通貨単位建てで表示されている。この支出は、表2.4のPPPでデフレートすることによって、表2.5の実質支出に換算されている。より詳細な基礎項目レベルでの名目支出（示されていない）が分析区分に関してPPPを算出するために用いられるウェイトとなる。名目支出は加法性がある。また、表2.2、2.3、2.10及び2.11には、完全性を確保するため、列(15)の純海外購入、列(22)のその他生産物、列(23)の在庫・貴重品の変動及び列(24)の輸出入収支という4つの分析区分が追加されている。

表2.3は、表2.2に記載されている各経済の分析区分の名目支出をそのGDPに占める比率で示したものである。

表2.4は、分析区分をPPP（米ドル=1.00）で示したものである。最終PPPは、グローバル・オフィスによって算出された。PPP及び実質支出を提供するために、第4章に記述されているGini-Éltető-Köves-Szulc (GEKS)法及び国別集計・再分配（CAR）手続きが用いられた。この手法及び手続は以下のような特性を備えている。

- ・ **測定単位が同じである。**これは、たとえば、リットル単位で見積もられていた石油価格がガロンで見積もられるようになるなどその価格のベースとなっている数量の単位が変化しても価格が不変であることを意味している。
- ・ **推移的である。**これは、第三者経済を介して間接的に算出された二国間のPPPは、その二国間で直接算出されたPPPに等しいことを意味している。
- ・ **基準経済に左右されない不変性。**これは、どの経済又は地域をベース（基準）にしても、経済間の相対性は同じであることを意味している。
- ・ **ゲルシェンクロン効果（Gerschenkron effect）の影響を受けない実質支出を提供する。**ゲルシェンクロン効果とは、推計プロセスにおいて高所得経済がより重いウェイトを得るようになり、低所得経済の実際の規模が過大評価されてしまう結果をもたらすようなバイアスをいう。
- ・ **算出される実質支出は加法性がない。**これは、集計の上位レベルにおける実質支出が、その各構成要素の実質支出の合計に等しくならないことを意味する。（多くの利用者は、加法性を実質支出の重要な特性であると考えている。しかしながら、実際には、実質GDP内で、GDPの実質支出が低所得経済と高所得経済の間で大きなバイアスを受ける（すなわち、ゲルシェンクロン効果の影響を受ける）ことなく、その構成要素の集計値の加法性を維持するのは不可能である。
- ・ **また、PPP及び実質支出においては、不変性が重視される。**これは、地域比較において経済間に確立された相対性は、当該経済が国際比較の対象となった場合においても同じままであることを意味している。

表2.4のPPPに関しては、米国がベースとなっており、米ドルを標準通貨としている。し

かし、基準経済に左右されない不変性があるため、新ベースとして選定した経済又は地域のPPPで、各PPPを除することによって、PPPは新たにその経済又は地域をベースとすることができる。たとえば、英国のPPPで各PPPを除することによって、英国をベース経済とし、スターリングポンドを標準通貨とすることができる。

表2.5は、分析区分内の数値として、実質支出を用いたものである。これらは、表2.4のPPPで表2.2の名目支出を除することによって得られたものである。実質支出は米ドル建てである。これらの数値はゲルシェンクロン効果の影響を受けず、不変性は重視されるが、加法性はない。これらは経済間の数量差のみを反映している。

表2.6は、世界の実質支出に占める各経済及び地域の実質支出の比率を分析区分ごとに示したものである。シェア比率（世界＝100）は表2.5の実質支出に基づいている。GDPのレベルでは、この表の対象となっている各経済の相対的規模を測定している。

表2.7は、1人当たり実質支出を分析区分ごとに示したものである。支出は米ドル建てである。これらは、表2.1列(15)の総人口で表2.5の実質支出を除することによって得られたものである。

表2.8は、世界を100とした1人当たり実質支出指数を分析区分ごとに示したものである。これらは、表2.7の1人当たり実質支出に基づいている。これらの指数は基準経済に左右されない不変性を有しており、任意の経済又は地域をベースとすることができる。現実個別消費のレベルでは、表に含まれる経済の居住者人口の物質的な相対的富裕度を測定している。

表2.9は、世界平均と比較した価格水準指数（PLI）を分析区分ごとに示したものである。100を上回る値は当該経済の対象分析区分における価格水準が世界平均より高いことを示しており、100を下回る値は当該経済の対象分析区分における価格水準が世界平均より低いことを示している。PLIは、基準経済に左右されない不変性を有しており、任意の経済又は地域をベースとすることができる。たとえば、表内のPLIはまず表2.4のPPPを表2.1の為替レートで除することによって米国をベースとして算出された。その後、新たに世界をベースとして算出された。

表2.10は、表2.3の名目支出を米ドル建てで提示している。支出は、表2.1列(14)の為替レートを用いて換算された。

表2.11は、米ドル建ての国民1人当たり名目支出を分析区分ごとに示したものである。これらは、表2.10の名目支出を表2.1列(15)の総人口で除することによって得られたものである。